



橋本 正彦 議員

大震災における、これまでと今後の高山市の取り組みについて

【問】震災の高山への影響について、総合的な市長の考えは。景気調査の政策への反映は。

【答】様々な影響の中で、特に観光は厳しい。手立てが必要な分野を検討し、迅速に繁栄する。

【問】今後の対応は。

【答】景気浮揚策が求められている。課題を整理し対策を講じる。

【問】ゴールデンウィークでの誘客は。今後の新たな誘客の計画は。

【答】テレビCMなどで宣伝強化に努めた。今後、関東・東海エリアの大手企業に旅行喚起を狙った情報提供と、広域連携での誘客宣伝事業を積極的に行う。

【問】激減した訪日外国人の誘客対策は。

【答】地域情報の動画配信や「飛騨高山安心メッセージ」のHP多言語掲載など魅力と安全をアピールしている。

危機管理室について

【問】危機管理室とは。

【答】市民の生命・財産を脅かす事態や、行政運営に重大な支障が生じる事態に、迅速に対応する総括部門。

【問】「災害専用電話」の設置は。

【答】現段階では考えていない。

地籍調査の現状と今後の対応について

【問】県予算の大幅削減で地籍調査が進まない。今後の対応は。

【答】県へ強く要望しながら、市も重点事項として予算を確保する。また林野庁の補助事業や森林組合との連携で、境界不明確な森林の解消に努める。



中田 清介 議員

自治基本条例制定と市民参加の位置づけ並びに政策検討市民委員会

【問】自治体の民主主義とは議会と首長、市民の直接参加で主権者市民の意思を行政に反映させる事だと考える。市は自治基本条例制定を意思表明済みで、当然市民参加を位置づけるべきだと思いがどう考えるか。また、市長肝いりの政策検討市民委員会の立ち位置は。

【答】まちづくりの基本理念や原則、市民と議会、行政の役割等を明確にし、体系的に市民の参加と協働によるまちづくりを進めるための制度や手続き等を規定する。政策形成過程への市民参画は、これまででも努力してきた。政策検討市民委員

会は設置に向け準備中。今後は自治基本条例の中の位置づけや役割を整理し、意見の反映方法も含めて検討していく。

各種住宅補助制度の波及効果と景気対策

【問】国はエコ改修ポイント制度を7月で打ち切り、住宅改修ポイント制度を新設する意向。市は国に追随し、引き続き乗せ助成をして景気対策とする考えはないか。また、これまでの各種住宅補助制度について、波及効果を検証してきたのか。

【答】特に検証していない。住宅エコ推進補助は対象となった総工事費がH22年度で約21億円で、相当の景気浮揚効果があったと考えられる。国の新制度は、より広範な景気対策に繋がると思われ、それに連動した新たな補助制度も視野に、景気対策としての補助制度を検討する。



藤江 久子 議員

地域防災計画の見直しについて

【問】避難所は住民が納得している所か。新たな指定はできないか。

【答】住民の移動距離や安全など確認の上で、新たに指定できない。

【問】高山市が孤立した場合、ライフラインは確保できるのか。

【答】協定等により確保していく。

【問】高齢者・障がい者が身近に避難できる場所を確保できないか。

【答】関係者と話し合っってそのように進めたい。

【問】防災計画の対策本部の中に、女性がいなくてもよいのか。

【答】部長級以上の中に女性がいないため、そうなっている。

男女共同参画について

【問】市長は、女性を管理職に登用するつもりがあるのか。

【答】試験によって登用が決まるため、現在の状況はやむをえない。

【問】十五年前より男女共同参画を進めているが、成果が全く見られない。懇話会はメンバーが任期切れとなるが、まだ決まっていない。

【答】皆さんの意見を聞きながら進めていく。やる気はある。

【問】男女共同参画は「当たり前」の概念が重要だ。小中全校で、男女混合名簿や女子優先の名簿が導入できないか。

【答】既にいくつかの学校で実施しているが、今後も推進していく。